



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日

上場会社名 橋本総業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7570 URL http://www.hat.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員会計グループ長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9012
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月4日 配当支払開始予定日 平成27年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	56,111	0.3	513	8.4	721	15.2	539	△12.4
27年3月期第2四半期	55,946	△0.3	474	△20.6	626	△14.0	615	34.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 424百万円 (△21.6%) 27年3月期第2四半期 541百万円 (△14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	58.08	57.97
27年3月期第2四半期	66.35	66.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	57,109	15,581	27.2
27年3月期	53,935	15,287	28.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,561百万円 27年3月期 15,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	5.3	1,850	32.0	2,100	28.0	1,300	△7.8	140.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	9,678,660株	27年3月期	9,678,660株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	391,838株	27年3月期	397,108株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	9,282,223株	27年3月期2Q	9,270,192株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、民間住宅投資は、省エネ住宅ポイント等の市場活性化策により、持家・分譲を中心に底堅く推移しており、また民間非住宅投資は、原油価格下落等を背景に企業業績は回復基調にあり、工場・倉庫を中心に拡大してまいりました。一方、公共投資は、前年度比マイナスが予想され、業界全体として減少傾向の中で推移致しました。

	平成27年度見通し		内 訳		
	名 目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資（新設）	49.7	△3.2	【住宅】 ↗	【非住宅】 ↗	【政府】 ↘
民間住宅	14.8	1.8	【持家】 ↗	【貸家】 ↗	【分譲】 ↗
民間非住宅	13.4	1.3	【工場】 ↗	【事務所】 ↘	【土木】 →
政府	21.4	△8.8	【建築】 →	【土木】 ↘	
リフォーム（既築）	6.6	△0.8	【住宅】 →	【非住宅】 →	
計（新設+既築）	56.3	△2.9	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 ↘

(建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のもと、連結ベースの売上高は56,111百万円（前年同四半期比+0.3%）、売上総利益は5,469百万円（同+2.3%）となりました。販売費及び一般管理費は4,955百万円（同+1.7%）で、営業利益は513百万円（同+8.4%）、営業外損益は207百万円（同+36.4%）計上でき、経常利益は721百万円（同+15.2%）となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は539百万円（同△12.4%）となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が17,675百万円で、前年同四半期比636百万円の減少（同△3.5%）となりました。

これは主に、復興需要及び公共土木の減少と建築設備系の市況下落により受注が減少したことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が16,458百万円で、前年同四半期比497百万円の増加（同+3.1%）となりました。

これは主に、リフォーム需要の増加に伴い、高級品の衛陶機器の需要が増加したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が9,413百万円で、前年同四半期比275百万円の増加（同+3.0%）となりました。

これは主に、各種温水機器及び厨房機器・浴室製品の需要が増加したことによるものです。

空調・ポンプ類は売上高が11,945百万円で、前年同四半期比10百万円の増加（同+0.1%）となりました。

これは主に、空調・ポンプの需要は増加したものの、換気扇、その他の機器類の需要が減少したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、3,173百万円増加（+5.9%）し、57,109百万円となりました。

これは主に、電子記録債権並びに受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2,879百万円増加（+7.4%）し、41,527百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、294百万円増加（+1.9%）し、15,581百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想等につきまして、平成27年5月14日公表の「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981	2,860
受取手形及び売掛金	21,880	22,599
電子記録債権	1,721	2,689
商品	6,168	6,133
未成工事支出金	583	1,098
繰延税金資産	205	205
その他	1,610	1,787
貸倒引当金	△40	△47
流動資産合計	34,110	37,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,857	4,904
減価償却累計額	△2,481	△2,555
建物及び構築物 (純額)	2,376	2,348
機械装置及び運搬具	166	165
減価償却累計額	△99	△103
機械装置及び運搬具 (純額)	66	61
土地	7,148	7,322
その他	666	656
減価償却累計額	△455	△488
その他 (純額)	210	167
有形固定資産合計	9,801	9,900
無形固定資産		
その他	400	354
無形固定資産合計	400	354
投資その他の資産		
投資有価証券	5,287	5,029
長期貸付金	501	478
破産更生債権等	50	40
保険積立金	3,455	3,635
敷金及び保証金	345	342
その他	171	170
貸倒引当金	△189	△170
投資その他の資産合計	9,622	9,527
固定資産合計	19,824	19,782
資産合計	53,935	57,109

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,904	14,590
電子記録債務	8,462	7,840
短期借入金	2,480	8,680
1年内返済予定の長期借入金	2,216	1,810
未払法人税等	367	343
未成工事受入金	606	1,288
預り金	74	75
賞与引当金	237	323
その他	712	536
流動負債合計	32,061	35,488
固定負債		
長期借入金	3,486	3,014
繰延税金負債	1,640	1,586
再評価に係る繰延税金負債	334	334
役員退職慰労引当金	48	48
退職給付に係る負債	119	79
預り保証金	715	732
その他	243	243
固定負債合計	6,587	6,039
負債合計	38,648	41,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	436	438
利益剰余金	13,417	13,817
自己株式	△377	△372
株主資本合計	14,019	14,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	997	879
土地再評価差額金	298	298
退職給付に係る調整累計額	△44	△41
その他の包括利益累計額合計	1,250	1,135
新株予約権	17	19
純資産合計	15,287	15,581
負債純資産合計	53,935	57,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	55,946	56,111
売上原価	50,598	50,641
売上総利益	5,347	5,469
販売費及び一般管理費	4,873	4,955
営業利益	474	513
営業外収益		
受取利息	44	41
受取配当金	44	46
仕入割引	299	294
賃貸収入	131	132
貸倒引当金戻入額	-	8
その他	60	48
営業外収益合計	582	570
営業外費用		
支払利息	51	36
売上割引	191	194
手形売却損	26	23
賃貸費用	58	55
営業外手数料	64	46
貸倒引当金繰入額	18	-
その他	18	8
営業外費用合計	430	363
経常利益	626	721
特別利益		
投資有価証券売却益	404	143
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	408	143
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産除却損	3	1
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	1,031	863
法人税等	415	324
四半期純利益	615	539
親会社株主に帰属する四半期純利益	615	539

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	615	539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	△118
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	△73	△114
四半期包括利益	541	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541	424

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。